

《ベトナム》

1. 「世界のごみ箱」回避へ管理強化 ハ環境相一港にあふれる廃棄物に危機感

ベトナムの最大商都ホーチミン市や北部のハイフォンなどの港に海外から持ち込まれた産業廃棄物やプラスチックごみが山積している問題をめぐり、チャン・ホン・ハ天然資源・環境相は「廃棄物の輸入や再利用に関して、管理を強化する必要がある」と強調し、関係省庁・機関や産業界の連携を求めた。同国が「世界のごみ箱」となりかねないことへの危機感が背景にある。環境省によれば、海外から2017年中にベトナムへ搬入された鉄やプラスチック、紙類などの廃棄物の量は前年の2倍に急増。特に目立つのはプラスチックごみで、今年上半期に持ち込まれた量は昨年1年間の倍に膨れ上がっている。廃棄物が米国や欧州、アジア各国・地域などからベトナムに流れ込んでいると指摘。中国が持ち込み規制を昨年後半に強化した影響で、これまで同国に送り出されていたものがベトナムなど他の国・地域に向かったという。一方、ベトナムの多くの廃棄物輸入業者は、環境基準に適合しているとの証明書を用意していない。このため各地の港湾では、通関できない廃棄物が「山積み」になっている。複数の海運会社は会議で、今後も契約に基づいて大量の廃棄物がベトナムへ搬送される予定だと説明した。

2. ベトナム、廃棄物の輸入制限へ フック首相が指示

グエン・スアン・フック首相はこのほど、急増している廃棄物の輸入を制限する方針を明らかにした。中国が昨年、輸入規制を強化した影響などで、鉄やプラスチック、紙類などの廃棄物が大量にベトナムへ持ち込まれ、各地の港湾にあふれている。このままでは同国が「世界のごみ箱」と化し、物流をはじめとする経済活動の阻害要因となりかねないため、関係省庁・機関に対応を指示した。フック首相は25日、関係省庁・機関による会議で、港湾に放置された廃棄物の撤去や処理に取り組むよう運輸省に命じた。天然資源・環境省には、廃棄物の種類ごとに環境への影響を調べ、持ち込みを認める品目のリストを作成することを促した。報道によれば、ベトナムへ昨年、搬入された廃棄物の量は前年の2倍に急増し、さらに今年1～5月の輸入量は昨年1年間の2倍に膨れ上がった。廃棄物が環境基準に適合していると証明する書類を用意できない輸入業者が目立ち、北部ハイフォンや南部のホーチミン市、バリアブントウ省などの港湾には、通関できないコンテナ入り廃棄物が滞留している。国営ベトナム通信(VNA)は、今年1～5月にベトナムへ持ち込まれたくず鉄が200万トン超に上ると伝えた。送り出し国・地域を見ると、日本が56万4000トンで最多としている。

3. 来年の最低賃金、労組側は8%の引き上げ要請＝国家賃金評議会初会合

ベトナムの政労使で構成する国家賃金評議会は先ごろ今年の初会合を開き、2019年の最低賃金についての議論を開始した。この中で労働組合の中央組織であるベトナム労働総同盟(GVCL)は、8%の引き上げを主張。一方、経営側を代表するベトナム商工会議所(VCCI)は据え置きを求めた。VGCLのマイ・ドク・チン副議長は、18年上半期のGDP伸び率が前年同期比で7%を超えたことを指摘。「経済の成長は著しく、労働者はその恩恵を受けるべきだ」として、8%の引き上げは妥当だと訴えた。これに対しVCCIのホアン・クアン・フォン副会長は、国内外の大半の企業は、来年に財務強化や人材育成への投資を予定しており、賃金引き上げの適切な時期ではないと強調した。賃金改定は、非国有企業で働く労働者約1000万人が対象。同評議会議長のドアン・マウ・ディエップ労働・傷病軍人・社会事業副大臣は、共産党中央委員会が今年5月に公布した賃金に関する決議に基づき、政府は賃金政策への関与を徐々に弱め労使間の交渉を促す方針だと説明。ただ2020年まで、特に最も賃金水準の低い労働者が最低限の生活水準を維持できるよう、最低賃金を改定する必要があるとした。18年の最低賃金改定交渉では、17年に比べ6.5%引き上げることで決着している。

4. 外資系企業の移転価格、依然問題＝投資会合で対処策など議論

ベトナムで、外資系企業が海外親会社などとの間で原材料価格などを操作して損失を計上し、課税を逃れる「移転価格」が問題となっているが、先ごろハノイで開かれた投資会合でも、損失を計上しながら事業を拡大する外資系企業の問題が改めて取り上げられた。トイチェ紙(電子版)が伝えた。会議で財務省のグエン・ティ・ゴック・カイン企業財務局長は、最大51%の外資系企業が2012～16年に損失を計上したが、多くは生産、投資を拡大し続けており、「移転価格を行っている兆候」と指摘した。だが、税務総局のグエン・ティ・ラン・アイン調査局次長は、税務当局にとって企業内部の取引状況を調べるのは困難だと強調した。

監査法人デロイト・トウシュ・トーマツのベトナム法人副社長ブイ・ゴック・トゥアン氏は移転価格への対処策として、外資系企業が報告した原材料コストについて、税務当局が調べることから始めるよう提言した。報告された原材料コストと、

同様品目の税関データを比較することは可能だという。トゥアン氏はまた、外資系企業親会社の本部がある国の税務当局と連携し、原材料コストを比較することも促した。アイン次長によると、ベトナム税務総局は2014年から移転価格問題に目を光らせている。16年には外資系企業329社を調べた結果、税逃れ目的で計5兆1620億ドン(2億2200万ドル)の偽りの損失を計上したことが判明。計6075億ドン(2612万ドル)を滞納税として支払うよう命じた。また、17年にも734社の検査で7兆1460億ドン(3億0728万ドル)の偽りの損失を暴き、2兆2700億ドン(9761万ドル)の支払いを命じたという。ただ、ベトナム税コンサルタント協会のグエン・ティ・クック会長は、移転価格は利益の極大化を図る慣行だとして企業側に一定の理解を示す一方、「全ての企業が生産性の向上、コスト節減といった合法手段で利益を上げられ、移転価格にもはや依存しないよう、信頼できる健全な事業環境を創り出すことが最も重要だ」と訴えた。

5. 繊維・縫製品、対米輸出拡大のチャンス＝米中の貿易戦争で

ベトナムは米中の貿易戦争で、2018年の繊維・縫製品の対米輸出額が138億3000万～139億ドルに拡大する可能性がある。ベトナム繊維・縫製品協会(ビタス)の統計によると、1～6月の繊維・縫製品輸出は前年同期比13.8%増の134億2000万ドルで、このうち対米輸出が約64億ドルと半分近くを占めた。フルブライト大学ベトナム校のフィン・テ・ズー氏は、繊維・縫製品や履物など、ベトナムと中国が長く競い合ってきた幾つかの分野で、対米輸出が増えるチャンスがあると指摘する。ビタスも、米国が中国の繊維・縫製品に高い関税を課せば、ベトナムやカンボジア、バングラデシュなど中国の「ライバル国」に有利に働くともみている。一方、「中国がベトナムを含む周辺国に生産拠点をシフトさせる動きが加速する可能性」も想定している。

ホーチミン市の縫製会社の幹部は、「中国では近年の人件費高騰で輸出製品の生産に投資しなくなり、ベトナム製品との競争力も低下した」と語るとともに、「実際、米国の輸入業者は米中貿易戦争の影響懸念から、発注先を中国からベトナムにシフトしている」という。統計総局が国内の製造・加工業6500社を対象に実施した18年下半年(7～12月)の生産・経営動向に関する調査では、調査を受けた企業の93.7%が下半期の輸出は増加すると答えた。

6. 中国企業の製紙事業、党委が支援方針撤回＝人民委決定を白紙にーハイフォン市

ハイフォン市の共産党委員会はこのほど、中国製紙メーカーの玖龍紙業が同市ディンブー工業団地に8億ドルを投じて工場を建設するとしていた計画に対し、市人民委員会が表明していた支援方針を撤回することを決めた。環境汚染への懸念に配慮したという。同市のレ・タイン党書記は、玖龍が工場建設の意向を示した直後に事業認可を与えたことは人民委による性急な決定であり、市民の怒りを招いているとビジネス・フォーラム紙に表明している。このため党委は、人民委の決定を撤回した上、改めて記者会見を開いてこの問題に関する公式見解を明らかにするとしている。この問題では5日、人民委との会合で玖龍側が製紙工場、パルプ工場などを含む施設を投資総額8億ドルで建設する計画を提示。その際、同社は最も近代的な生産ラインや機械、排水処理システムを導入することを約束。人民委のグエン・バン・トゥン委員長は、環境影響評価報告書が天然資源環境省に承認された後、市の関連部署に同社の認可手続き完了を支援するよう指示する考えを示したという。

7. ベトナム人のアルコール消費量、年8.3リットル＝シンガポール人の4倍－WHO報告

世界保健機関(WHO)の報告によると、15歳以上のベトナム人1人あたりのアルコール消費量は年間8.3リットルと、中国やカンボジアより多く、シンガポールの約4倍に上る。ベトナム保健省の統計では、2016年にアルコール関連の疾患で入院治療を受けた人は数十万人に上り、飲酒に起因した死亡は7万9000人に達した。また、WHOは「過度の飲酒は非感染性疾患の主要原因の一つであり、交通事故や暴力、ケガを招く危険因子だ」と指摘し、ベトナムの飲酒に起因した社会的損害は国内総生産(GDP)の1.3～3.3%に相当すると報告している。グエン・ティ・キム・ティエン保健相は、先ごろ行われた酒害対策法案に関する会議で、ベトナムでは飲酒が人々の健康や地域社会に深刻なダメージを与えていると報告。飲酒による弊害をなくす対策を講じることで医療部門の負担を減らす必要があると主張した。WHOの地域担当者は、アルコール飲料の価格を引き上げれば飲酒量を減らすのに効果があり、死亡率も低下すると述べたほか、酒類販売を許可制にして、販売店の密度を規制したり、販売日時を制限したりすることが必要だと提言した。

《カンボジア》

1. スバイリエン州の縫製工場、千人超がスト

カンボジアの南東部スバイリエン州で、縫製工場ユー・リー・インターナショナルの労働者1,000人以上が、労働条件の改善を求めストライキを行っている。労働者運動集団連盟(CUMW)によると、会社側と2度交渉したものの決裂しているという。会社側の見解は明らかになっていないものの、労働者側は会社側が要求する生産性の向上などが労働条件を悪化させたと主張。会社側は目標に達しなかった労働者の給与を削減したと批判している。

2. 特恵関税、継続か停止か EU使節団が訪問、15項目を調査

欧州連合(EU)の使節団が、カンボジアに付与している一般特恵関税制度(GSP)の適用継続について判断するため、同国を訪れている。各省庁や工場などを訪問して15項目を調査。最大野党だったカンボジア救国党の解党などでEUが強い懸念を示す中、GSPの適用が停止されれば、EU向けが多い縫製品輸出を中心にカンボジア経済に大きな影響を与えかねない。

3. EUが税優遇継続を精査 調査踏まえ、縫製協会は楽観

欧州連合(EU)は、カンボジアに付与している一般特恵関税制度(GSP)の適用継続に関する評価作業に入った。同国を訪問していた視察団の情報などを基に、人権の保護や労働者の権利向上などに関する現状を分析する。カンボジアでは野党弾圧やメディア規制などで権利保護に懸念が出ているため、GSP停止のリスクもある。一方、カンボジア縫製協会(GMAC)はEUによる税優遇の継続を楽観視している。

4. 総選挙前に給与支給、企業に通達＝労働省

カンボジア労働省は9日、企業の従業員が今月29日に投開票される総選挙のために帰省できるよう、27日までに給与を支給するよう通達した。ただし、会社側が給与を前倒し支給できない場合には、半額を支給することも認められる。カンボジアでは総選挙前後の28～30日が3連休となる。イト・サムヘン労相は「労働省は会社側が規定順守に協力してくれると信じている」と述べた。

5. 米中報復合戦、懸念増す 縫製関連品追加でリスク現実

米国と中国による貿易戦争から約1週間が経過し、世界経済の減速リスクが高まる中、カンボジア経済に影響が出る可能性が現実味を増している。米国が新たに公表した追加制裁対象リストにはハンドバッグや縫製関連品などが含まれ、中国企業がカンボジアを経由して米国に輸出している製品もある。中国も新たな報復措置を実施する構えだ。中国経済が本格的に影響を受ける事態に発展した場合、中国依存が高いカンボジアの経済成長に急ブレーキがかかる恐れもある。

6. シアヌークビル、不動産業が急成長

カンボジア南部シアヌークビル州の不動産業は、新規投資家の参入やプロジェクトの立ち上げが相次ぎ、2018年初めの数カ月で急成長を遂げている。不動産開発の活性化で住民の生活水準が向上。不動産業者によると、特に中国からの投資が目立つほか、日本、韓国も多額の投資を行っている。土地管理局は、17年に51の建設プロジェクトを承認。建設面積は77万5,000平方メートルで、投資額は4,800万米ドル(約54億円)に上っている。同州のユン・ミン知事は「17年末から18年初めにかけて、内外の投資家が多く訪れ、観光、建設業への投資機会を探った」と説明。国家の安定と、投資家を保護する規制の整備が貢献したと指摘した。

7. 南部ストゥンハブの開発進む 中国が発電合弁、港は調査段階

カンボジアの南部シアヌークビル州ストゥンハブで、中国主導による経済特区(SEZ)の開発が進んでいる。家具製造や観光開発などを手掛ける中国浙江省の企業、カセン・インターナショナル・ホールディングス(カ森国際控股、カ=上の下にト)は、発電事業を手掛ける合弁会社を設立した。一方、国際港は着工に至っておらず、事業化調査を実施している段階にとどまっている。

8. 実業家4人を米の制裁対象に、国際NGO

汚職防止などに取り組む国際非政府組織(NGO)「グローバル・ウィットネス」は、民主主義の後退を懸念してカンボジアに制裁措置を実施している米国政府に対し、カンボジア政府と深い関係にある実業家を制裁対象に含めるべきと訴えている。フン・セン首相など政府幹部と癒着することで巨額の利益を確保し、汚職のまん延を助長していると批判している。問題に挙げたのは、複合企業モン・レットイー・グループ(MRT)を率いるモン・レットイー氏、財閥LYPグループを運営するリー・ヨン・パット氏、複合企業トライ・ピアップ・グループ(TPG)を率いるトライ・ピアップ氏、不動産開発会社シュウカクを所有するラオ・メン・キン氏の4人。トライ・ピアップ氏以外は上院議員だ。モン・レットイー氏は、大規模な違法伐採や砂の除去事業に関する汚職疑惑のほか、マリファナの密輸に加担。リー・ヨン・パット氏は、グループ傘下の精糖企業を通じ、多くの住民の土地を収奪してきたとされる。トライ・ピアップ氏は政府や国軍、警察、税関の関係者と共謀し、大規模な木材密輸を展開。ラオ・メン・キン氏は、ボンカク湖周辺の住民を強制的に退去させ、当局に働き掛けて反対住民を拘束。土地開発の認可でも「特別な配慮」を受けた疑いがあるという。

9. コッコンの水上ホテル、ダム放流で破壊

ホテル運営を手掛ける4リバーズ・フローティング・ロッジは 24 日、コッコン州で運営していた水上ホテルが中国系企業によるダムの放流で破壊されたと発表した。けが人は確認されていないが、従業員などが8キロメートル下流に流されるなどの被害が出た。事件が発生したのは 17 日午前で、ダムから放流された大量の水が津波となって押し寄せ、ホテルを破壊した。水位は2時間で1.5メートル上昇したという。宿泊客はいなかったが、約40人の従業員の一部が被害を受けた。被害総額は約50万米ドル(約5,500万円)に上ると試算している。ダムを運営するカンボジア・タイ・ハイドロパワーは、放流は通常の量で事前に通達していたと主張。ただ同社幹部は水量について、当初は「600」としていたが後に「400」と修正。単位も明らかにしていない。放流開始時間も当初は「午前6時」と説明したが、後に「午前9～10時」に変更した。カンボジア電力公社(EDC)には「17日に放流する」との書簡を送ったと強調しているが、文書の公開はできないと話しているという。4リバーズの水上ホテルは、リゾート観光の名所として知られている。運営会社によると、9年間運営しているが、雨期を含め問題になったことはこれまでなかったという。同社関係者はNNAの取材に「コッコン州政府には状況を伝えたが、謝罪の言葉だけだった。観光省に補償などを含む解決を求めていく」と話した。

10. 5州の3800世帯、水害で被災

カンボジア国家災害管理委員会によると、同国各地で発生した水害で、5州の3,826世帯が被害を受けた。うち1,076世帯は安全な場所に避難した。被害を受けたのは南西部のコッコン州、南部のコンポンスプー、シアヌークビル、カンポットの各州、北西部のバタンバン州で、特にカンポット、コッコン、コンポンスプー州に被害が集中した。このほか、3,925ヘクタール分の水田が水没したほか、住宅6棟が損壊。学校8校も浸水した。カンボジア水資源気象省は、ラオスとタイにある低気圧の影響で、カンボジアでも雨が降り、メコン川上流で水位が上昇するとした上で、今後2～3日は川の水がトンレサップ湖に逆流する恐れがあると警告した。

11. ラオスのダム決壊、カンボジアでも被害

ラオス南部アッタプー県で 23 日、水力発電用ダムが決壊した影響で、隣接するカンボジア北部ストゥントレン州でも洪水被害が発生している。同州のモム・サルーン知事は 25 日、州内の4集落で 5,000 世帯が被害を受けたことを明らかにした。州政府は被災者を安全な場所に避難させる措置を取っている。カンボジア水資源気象省によると、ラオス領内に端を発し州内を流れるセコン川の水位が 26 日、11.9メートルを記録。警戒水位の 11.5メートルを 40センチメートル上回った。州当局は 25 日午後5時にセコン川流域に洪水警報を発表した。一方、モム・ブンヘーン保健相は同日、マラリアなどの感染症を防止するため、薬剤処理を施した蚊帳を被災者に配布するよう命じた。

12. 中国人トラブル、大使館が共同対処申し入れ

中国資本による投資が増えるカンボジア南部シアヌークビル州で、中国人がトラブルを起こすケースが増えていることについて、在カンボジア中国大使館の李傑参事官は 23 日、同州政府に対し、共同対処を申し入れた。同参事官は同州のユン・ミン知事と会見し、「トラブル発生時には共同で対処するため、中国大使館に連絡してもらいたい」と呼び掛けた。これに対し、ユン・ミン知事は「州政府はシアヌークビルの社会治安を守る十分な能力があり、心配する必要はない」と強調した。シアヌークビル市内のホテルでは 12 日夜、中国人 60 人が武装して騒ぎを起こし、うち5人が国外退去となった。16日には中国人4人がレストランで食事中、中国人による銃撃を受け、負傷者が出た。

13. 中国「小さいが強い国」、発言が波紋

中国外務省がカンボジアについて「小さいが強い国」と表現したことが、一部で波紋を広げている。中国外務省の華春瑩副報道局長は、カンボジアとの国交樹立 60 周年を祝う式典の席で「カンボジアは小さい国だが、政治的な圧力に抵抗する強い意志がある」と発言。これに対し、複数の非政府組織(NGO)団体が反論した。人権団体アドホック(ADHOC)の幹部も「中国による賛辞は、欧米諸国に対するカンボジアのイメージを損なうものだ」と批判。国内の主力産業である縫製業が大きく依存しているのは欧州連合(EU)と米国であり、中国ではないと指摘した。社会的責任などに関する実態を調査する「アフリエーテッド・ソーシャル・アカウンタビリティ・カンボジア(ANSAC)」のサン・チェイ専務理事も、「中国からの賛辞はカンボジアの利益にならない」と強調した。一方、与党・カンボジア人民党のソク・エイサン広報官は「中国はカンボジアの経済発展に恩恵をもたらしている」と述べ、中国側の発言を擁護した。

14. 中国の金誠集団、クラチエ州で都市開発へ

中国浙江省の杭州に本拠を置く不動産開発業者、金誠集団(JCグループ)は 24 日、カンボジア東部クラチエ州サンボー郡の土地計1万9,800ヘクタールの使用権を持つ企業2社の過半数株を取得すると発表した。傘下企業で香港上

場の資産管理会社、ゴールドファイナンス・ホールディングス(金誠控股)を通じて取得する。この土地の地目を農地から変更した上で、カンボジアで初めてエコツーリズムとカジノを融合した都市開発を目指す。

15. 中国の通販サイト「ユニプラザ」が進出

通販サイト「ユニプラザ(友米楽)」を展開する中国企業、広州友米科技(広東省広州市)がカンボジアに進出し、25日にプノンペンでカンボジア法人の開業式を行った。ユニプラザは2012年に設立され、既に10カ国・地域以上で事業展開し、ブロックチェーン技術を活用した通販事業を展開している。今年からは海外業者との提携、現地法人の設立、実店舗の開設などを進めている。ユニプラザはカンボジアの開放的な経済政策、対中貿易に対する友好的態度などを踏まえ、同国進出を決めた。

16. 6/25 中国人男性、タクシー運転手を強盗し逮捕

中国人が武装強盗の疑いで逮捕され、公判前拘留のため土曜日にシアヌークの地方刑務所に入った。”強盗と違法な武器を持っている男がいる”との通報を受けたと地方副警察署長のKol Phally氏は日曜日に明らかにした。Phally氏によると、中国人のLy Ker Xing 被告24歳は、金曜日の夜にMittapheap地区でタクシー運転手を砲撃した疑いで逮捕されたという。逮捕時、Ker Xing 被告から銃と銃弾3発、ナンバープレート2BP-6666のロールス・ロイス、そしてタクシー運転手からとったとされる現金500ドルと運転免許証、IDカードを押収したとPhally氏は話す。裁判所が彼を告訴した後、被告人は地方の刑務所で拘留されている。一方、プレア・シアヌーク州警察は、事件に関連していると思われる中国の3人の容疑者を探している。

金曜日の午後8時40分に出された警察の報告によると、犠牲者であるKong Tiborさん31歳は、中国人4人がWeChatで彼に電話をし、自分たちのパスポートを持っていきビザ延長してくるように言われたという。Tiborさんが車で到着したとき、ダークグリーンのロールス・ロイスに乗ってきたその中国人グループは、彼に銃をつきつけて現金で500ドルと、運転免許証、車両登録書、カンボジアIDカードを奪ったという。警察は彼が被害届を提出した後、午後11時にナイトクラブで容疑者のうち1人を見つけた。警察は彼を拘束し、ロールス・ロイスを押収した。

17. 6/20 縫製工場が閉鎖、労務省に補償を求めて抗議

プノンペンChbar Ampov地区にあるKbal Koh縫製工場の労働者約300人が、昨年1月に突然工場が閉鎖され賃金など受け取っていない件について、労務省の外に集まり補償を求める抗議をした。労働者代表のOul Vannaさんによると、合計で約700人の労働者が未払いの状態になっているという。「我々が望んでいるのは退職金です。法律に基づき、その他の手当を受け取ることができるはずですよ」と彼女は話した。退職金以外に、先月の賃金と年功ボーナスも要求している。Suon Sreymetさん35歳は、工場が閉鎖するまで12年間工場で働いていた。彼女は毎月190ドルの基本給を得て、プラスで残業代を受け取っていた。彼女は退職金などの支払いを待っている間、家族が貯蓄をすり減らしてきたと話す。「4人の子供がいるので、とても厳しい状況です。養育するためのお金がありませんから」と彼女は話した。労務省のスポークスマンHeng Sour氏は、このケースは現在調査中であると述べた。

18. 6/18 東京とニューヨークでもデモ、カンボジア選挙への支援中止を呼びかけ

日曜日、東京ではカンボジア人1000人以上が集まり、日本政府はカンボジアの国政選挙の支援を中止するようにと要求した。抗議者は、日本政府が7月29日の国政選挙やその結果を支持しないと宣言してほしいと求めた。ニューヨークにある日本国大使館でも同じ内容のデモが日本政府に対して行われ、500人以上のカンボジア人が集まった。デモの代表、Hay Vanna氏は、日本が国際社会での評価を下げないためにも、選挙支援を辞退するべきだと要請した。東京とニューヨークの2箇所からこの活動を行うと話す。「デモを企画したのは私たちですが、まだ請願書は書いていません。しかし、今月中には外務省に提出する計画です」と述べた。国家選挙委員会(NEC)のスポークスマンHang Puthea氏は、日本政府がカンボジアに資金援助を行うのは”誠実な援助”である、従って、日本は少数のカンボジア人の意見に反応することはないだろうと話した。「日本は独立国ですから、どの国の少数派の扇動に対しても影響を受けることはありません。デモは効果的ではないと思います」と話す。CPPのスポークスマンSok Eysan氏は、デモをおこなうのは人々の権利であるが、独立国家であることから日本に圧力をかけることは効果的ではないと話した。「私たちは何の心配もしていません。彼らのデモが影響を及ぼすことはないでしょう。市民にはただ投票の準備をしてほしいと思います」と述べた。

19. 6/27 サム・ランシー:不法資金の没収と市民への返還を

Sam Rainsy氏は、「民主主義の人間として、カンボジア当局に押収された人々の資産を国に返還することを、米国の

立法下で交渉したいと考えています」と述べた。5月に導入された、2018年のカンボジア民主主義法(Cambodian Democracy Act of 2018)は、ドナルド・トランプ大統領が「直接的かつ実質的に民主主義を損なっている」と判断した政府、軍などに関わっているカンボジア人について、金融取引を制限し、資産を凍結し、アメリカへの入国を拒否することを定めたものであった。カンボジア救国党(CNRP)の元党首であるサム・ランシーは、ラジオ番組フリーアジアでのインタビューで「CNRPと私、サム・ランシーは、これまで当局に没収された国民の資金をすべて国に返還するよう、米国に促したいと考えます。彼らが搾取したお金は、クメール人の汗と血です」と語った。しかし、カンボジア人民党(CPP)のスポークスマン Sok Eysan氏は、7月29日の国家選挙へ向けたアプローチの一環だとして、サム・ランシー氏のインタビューを否定した。

Eysan氏は「これは、選挙に向けて野党が国内外で行っているアピールの一部にすぎません。政府は賄賂などを支持していません。万が一、賄賂や腐敗により当局が手に入れたとするお金があると、その明確な証拠がある場合には、カンボジア経済を支援するために使うのは正しいと思います。ただ私は、そういった汚いお金は存在しないと確信しています。だからアメリカが没収するものは何もありません」と話す。

ランシー氏は、カンボジアの高官と、フィリピンの元大統領、フェルディナンド・マルコスと比較し、彼はアメリカとヨーロッパの銀行で行われた贈賄から、数百万ドルを得たと述べた。マルコスの追放の後、贈賄により発生したお金は凍結、押収され、フィリピンの民主党がフィリピン市民への返済と国家開発のために、交渉したと主張した。「米国が高位のCPP関係者をブラックリストに載せたら、もはや彼らはアメリカの土地に足を踏み入れることは許されません。米国は資産を凍結させることから始めて、彼らの数百万ドルにのぼる不法資金を没収するでしょう」とランシー氏は話す。「不正によるお金だと判明すれば、個人的に楽しむために米国で隠しているその金を取り戻すことは不可能になります。これはまた、お金がカンボジア市民に見つけようのないところに置いておけば安全だと考えているフン・センと彼の仲間への警告にもなるでしょう。この時代、お金を完全に隠しておくことはできません。我々はその見つけて、カンボジアの人々に、彼らが失ったものを取り返したいと考えます」と続けた。

20. 6/29 首相:海外の労働市場について演説

フン・セン首相は、「カンボジアは中東などカンボジア人労働者が高収入を得ることのできる労働市場を求めている」と水曜日に発表した。「我々は中東などの地域に労働者を派遣したいと考えています。カンボジアのムスリムは働きたいと考えていますが、外国人労働者がちゃんと保護される、権利が守られるという合意を先にとることが必要です」と話している。フン・セン首相は、カンボジアにおける雇用機会の不足を補うために、国外へ国民を派遣することへの期待と懸念を述べた。この演説はコンポンチュナムにある縫製工場14箇所で開催された約1,000人の縫製労働者を集めた場で行われ、カンボジア人の海外での雇用創出に対して努力していることをアピールした。首相は、タイの移住者を登録するキャンペーンも同時に行っている。

彼は、世界の国々において国外に労働者を派遣することは普通であると話す。「一部の人は、私がクメールの人々を海外に送り奴隷のような状況で働くことを許しているリーダーだと非難します。彼らは、私はそうすべきでないといいます。でも、ここではっきりさせたいと思います。フィリピンを見てみてください。フィリピンでは100万人以上の労働者が海外で働いています。カンボジアだけでも、1万人以上のフィリピン人がいます。外国人夫婦の子供の乳母として働くことが多いです。人口約100万人のクウェートでは、約16万人のフィリピン人が働いています」と首相は話す。首相は、タイで働いているカンボジア労働者に合法書類を持たせるキャンペーンを行っており、今月、タイ、ラオス、ミャンマーとの会談でもこのことを話し合ったと述べた。キャンペーンは土曜日に締め切られる予定だが、これまでにタイのカンボジア人労働者170万人以上が合法書類を手に入れ、残りは10,000人程度であると話した。「会談の中で、我々はこのタイでのキャンペーンは無事に完了したと認識しました。私たちは労働者が海外で困難に見舞われないように、旅券や書類を国境まで送り、法的手続きを行うのを手伝ってきました。手続きのために国境を行き来する必要さえなかったのです。私たちは国外で働く国民のことをとても気遣っています。韓国は5万人以上のカンボジア人労働者がいますが、いまはその数を増やす交渉を行っています。また、日本とも交渉も続いており、医療技術を学ぶために国民を送り出したいと考えています」とフン・セン首相は話した。

社会開発の研究者である Meas Ny氏は、多くの労働者を海外に送り出すことは、国内で働くよりも多くの収入を得ることができるので、悪いことではないと述べ「グローバリゼーションに伴い、労働力の流れを止めることはできません。私たちは、海外で働くカンボジア人が多いことを認識して手助けをする必要がありません。カンボジア人だけではなく、ミャンマーやラオスの人々も多く国外で働いています」と話した。

《ラオス》

1. ラオスでダム決壊、数百人不明=6600人超が家失う

ラオス南東部アッタプー県で23日夜、建設中の水力発電所のダムが決壊し、国営通信によると、数人が死亡、数百人が行方不明となった。建設に参加しているタイの電力大手は、暴風雨が続いたのが原因と説明している。決壊で50億立方メートルの水が流出。水は六つの村を襲って住宅をのみ込み、6600人以上が家を失った。トンルン首相は24日、救助や支援活動を見守るため、閣僚や高官と現地に向かった。県当局は被災者向けに食料や水、医薬品、衣服などを支援するよう国民に呼び掛けている。発電所の建設は2013年2月に始まった。建設を手掛ける合弁会社にラオスの国営企業、韓国の2社と参画するタイ電力大手ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディングによれば、約9割が完成しており、稼働開始は来年の予定だった。在ラオス日本大使館によると、日本人が巻き込まれたという情報は無い。貧困国のラオスでは、タイやベトナムなど近隣諸国に電力を供給するため、水力発電所の建設が積極的に進められている。

《マレーシア》

1. 香港ヴァイテック、マレーシアへの生産移管検討も＝米中摩擦影響にらみ

電子知育玩具やコードレス電話の生産・販売を手掛ける香港・偉易達集団(ヴァイテック・ホールディングス)の黄子欣会長は11日の株主総会後の記者会見で、米中貿易摩擦をにらみ、影響を受けそうな自社製品の生産ラインをマレーシア工場に移管することを検討する可能性がある」と明らかにした。2018年3月通期のヴァイテックの売上高は21億3000万米ドル(約2400億円)で、うち北米事業の売上高比率は全体の48.9%を占める。黄会長によれば、米国市場向けの割合は約4割となっている。黄会長は「貿易摩擦がグループに与える影響は基本的には小さい」と強調。「(米国が公表した)第1弾の追加関税対象となっているのはごく少数の製品だ」としながらも、「影響を受ける製品については、先にお買収したマレーシア工場で生産することも検討していきたいと考えている」と語った。ただ、「クリスマスの繁忙期までの受注には影響は出ないとみている」と付け加えた。

2. 不法滞在者の摘発8月末から強化へ

マレーシア入管当局は、8月31日から不法滞在する外国人の摘発を強化する。不法滞在者が働いていた場合は、その雇用主も拘束する方針だ。マレーシア国内には近隣のインドネシアやバングラデシュなどから数十万～100万人程度の不法滞在者がいるとみられる。入管当局は20日、パハン州のガンバンにある建設現場2カ所で大規模な不法滞在者の摘発作戦を実施したことも明らかにした。マレーシアは、不法滞在中の外国人が自ら名乗り出た場合、拘束せずに自国へ送り返すプログラムを取り入れている。入管当局の幹部は「不法滞在者は、8月30日までならこのプログラムを使って自発的に帰国するチャンスがある」と強調した。入管当局は7月1日から大規模な不法滞在者の摘発作戦を展開しており、これまで全国で3000人以上を逮捕したという。マレーシア国内の不法滞在者は建設現場のほか、大規模農場や工場、メイドなどとして働いているケースが多いという。また不法滞在者を雇っていた場合、最大5万リンギの罰金または5年以下の懲役、6回以下のむち打ち刑が科せられる。

3. 新経済政策の見直し、ブミプトラの権利に影響せず＝財務副大臣

アミルディン・ハムザ財務副大臣は24日、ブミプトラ(マレー系と先住民族の総称)優遇策を柱とする新経済政策(NEP)の見直しにより、ブミプトラの権利が影響を受けることはない」と述べた。副大臣は、「ブミプトラ政策はこれまでも常にあり、今後も廃止されないだろう。しかし、支援を必要としている(ブミプトラ以外の)人々を置きざりにすることも絶対にしない。困窮している人に支援を提供する」と述べた。NEPは1970年に発表された政策で、ブミプトラとその他民族の間の経済格差是正を目指すブミプトラ優遇策が盛り込まれている。アズミン経済相は23日、NEPや、前政権が2010年に導入した新経済モデル(NEM)などの主要経済政策を見直す」と明らかにした。同相は24日にはNEPを完全に取りやめることはなく、民族ではなくニーズに基づく政策に修正すると説明。「確実にブミプトラが権利を得られるようにしたい。しかし全てのマレーシア人に公正でなければならない。農村部のインド系住民や中国系ビジネスマンにも焦点を当てて支援を与える必要がある。サバ州とサラワク州のブミプトラにも真剣に注目する必要がある」と語った。同相によれば、11月に予定している16～20年の中期国家開発計画「第11次マレーシア計画(11MP)」の中間見直しで、首相府経済企画局(EPU)が実施したNEPに関する調査の結果を発表する見通し。

《バングラデシュ》

1. 三菱商事と米GE、バングラデシュでエネルギー合弁事業

三菱商事と米ゼネラル・エレクトリック(GE)は、バングラデシュの民間電力会社サミットと合弁会社を設立し、火力発電所(発電能力240万キロワット)と関連施設の石油・液化天然ガス(LNG)ターミナルを建設する。投資総額は30億ドル。3社は11日、覚書を交わした。出資比率は、サミットが55%、三菱商事が25%、GEが20%。出力60万キロワットの

発電機4基を備えた火力発電所と、貯蔵能力38万立方メートルのLNGターミナル、同10万メートルトンの石油ターミナルを建設する。サミットのムハンマド・アジズ・カーン会長によると、プロジェクトは来年開始し、2023年までに完成する計画。

2. 「麻薬戦争」で200人死亡＝国連や人権団体が批判

バングラデシュ政府が5月に始めた超法規的な麻薬密売の撲滅作戦が波紋を広げている。地元の人権団体は、18日までに作戦に伴う死者が200人に達し、中には十分な裏付けがないまま「容疑者」として殺害されたケースも多いと指摘。フィリピンのドゥテルテ大統領が就任後に始めた「麻薬戦争」同様の摘発作戦に警鐘を鳴らしている。バングラデシュでは「ヤバ」と呼ばれる幻覚作用のある麻薬が流通。AFP通信は当局者の話として「去年は4000万錠を押収したが、2億5000万～3億錠が密売市場に流入している」と伝えた。主に隣国ミャンマーからの密輸とされる。ハシナ首相は5月20日、地方行政当局者との会談で「麻薬密売組織から国を救うことを誓う」と宣言。密売組織メンバーの殺害も辞さない姿勢を示した。背景には、年内にも実施予定の議会選に向け、強いリーダーシップを示したいという思惑があるとみられる。一方、バングラデシュの人権団体のハフィザ事務局長はAFPに対し、作戦開始以降の死者が200人に上ることを明らかにした上で、作戦を「超法規的な殺人」と批判。公正な捜査に基づかないまま作戦が進むことへの危機感を示した。5月末には、南東部テクナフで麻薬密売への関与を疑われた地元議員が殺害された。議員の妻は、議員が捜査当局に連行された後、妻らと電話で話している最中に射殺されたとして通話の録音を公開。記者団に対し「私たちは裕福ではなかった」と述べ、議員が麻薬密売で利益を得ておらず、無実の罪で殺されたと訴えた。ゼイド・フセイン国連人権高等弁務官も事態を問題視。先月26日には、こうした超法規的作戦をやめるよう求める声明を出した。

3. 死亡テロで8人訴追＝過激派メンバー

ダッカで2016年、武装集団が飲食店を襲撃し、日本人7人を含む人質20人が死亡したテロ事件で、バングラデシュの捜査当局は23日、武装集団のメンバー8人を訴追した。うち6人は既に拘束されたが、2人はいまだに逃走中という。

事件では、過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行を主張。捜査当局は、8人が地元過激派「ジャマトウルムジャヒディン・バングラデシュ」(JMB)の分派でISの影響を受けた「ネオJMB」のメンバーと断定した。捜査当局者は23日、記者団に「事件に直接関与した容疑者は現場で殺害されたため、訴追に時間がかかった」と説明した。デーリー・スターによると、事件の容疑者は計21人だったが、うち13人は当局に殺害されたという。

《フィリピン》

1. イスラム自治政府を容認＝基本法成立－フィリピン・ミンダナオ和平前進へ

フィリピン南部のミンダナオ島でイスラム教徒の住民による自治政府の樹立を認める法案が26日、成立した。独立を求める住民と政府が合意した包括和平に基づくもので、同島で最大の勢力を持つ武装グループ「モロ・イスラム解放戦線(MILF)」は受け入れる方針。50年近くにわたって続いたミンダナオ紛争は、和平の前進に向けて大きな転機を迎えた。法案は「バンサモロ基本法」。バンサモロは「イスラム教徒の国」を意味する。自治政府は首相を選出するほか、独自の議会、予算の立案・執行権を持ち、現在の自治区より権限が高まる。来年1月までに、対象地区で新政府に参加するか否かの住民投票を実施。暫定政府を経て、2022年に通常選挙が行われる。

以上